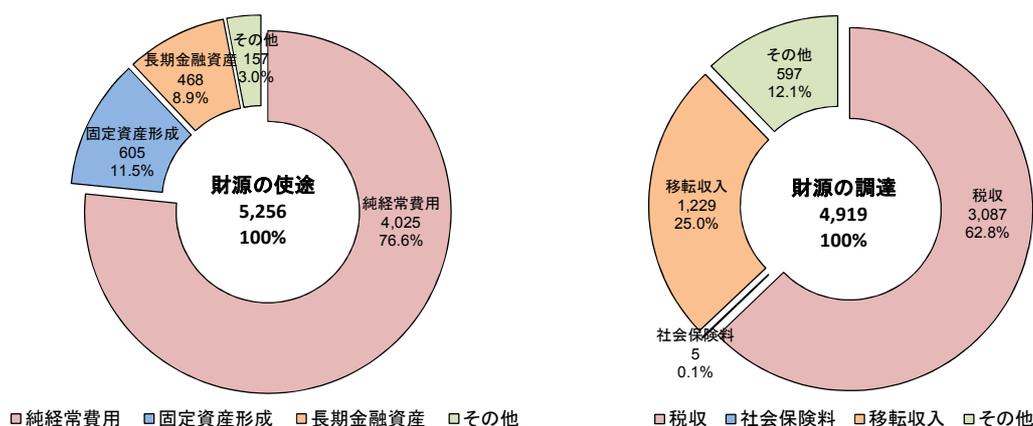


(4) 普通会計の純資産変動計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 単位:億円)

期首純資産残高	31,484
I 財源の変動	△ 337
財源の使途	5,256
純経常費用への財源措置	4,025
固定資産形成への財源措置	605
長期金融資産への財源措置	468
その他の財源の使途	157
財源の調達	4,919
税金	3,087
社会保険料	5
移転収入	1,229
その他の財源の調達	597
II 資産形成充当財源の変動	560
固定資産の増減	597
長期金融資産の増減	227
評価・換算差額等の増減	△ 264
III その他純資産の変動	△ 303
当期変動額	△ 81
期末純資産残高	31,404

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



財源における財源の使途とは、当年度にどのような目的で財源を使用したかに基づいて分類されるもので、損益勘定に計上されない取引のうち、純経常費用への財源措置、固定資産形成、長期金融資産(貸付金・出資金等)への資本的支出に関連する財源の流出などの当期に費消可能な資源流出を言います。財源の調達とは、当年度にどのような理由で財源が増加したかに基づいて分類されるもので、損益勘定に計上されない取引のうち、税金、社会保険料、移転支出及びその他の財源調達など当期に利用可能な資源流入を言います。資産形成充当財源の変動とは、財源が使用されて固定資産などに転化したものを言います。また、どちらにも関連性が薄いものについてはその他純資産の変動に分類されます。

財源の変動は 337 億円の減、資産形成充当財源の変動は 560 億円の増、その他純資産の変動は 303 億円の減で、当期変動額は 81 億円の減となり、期末純資産残高は、3 兆 1,404 億円となりました。